

幼児教育アドバイザーの継続的な訪問は保育者と幼児教育施設に何をもたらすのか

田島 美帆¹・中坪 史典²

What Does the Early Childhood Education Advisor Visitation Accomplish for Teachers and Facilities?

Miho TAJIMA¹, Fuminori NAKATSUBO²

Abstract: This study clarified the effects of receiving ongoing visits from early childhood education advisors on early childhood teachers. We conducted focus group interviews with early teachers from three early childhood education facilities in X Prefecture who had previously received ongoing visits from an early childhood education advisor. The data obtained through the interviews were analyzed using Trajectory Equifinality Modeling (TEM). The results showed that teachers at a preschool were initially reluctant to accept the advice, but gradually began to accept it more actively, and by having their early childhood education and care observed on an ongoing basis, they began to witness the growth of the staff and children. At another early childhood education facility, the staff felt that due to the small number of employees, there was insufficient storytelling among teachers, but as they received visits, the storytelling increased, and they began to feel the need for continued visits by the advisors. Furthermore, at another early childhood education facility, teachers reported issues with the configuration of the environment in their care, but after receiving specific advice from the advisor, their concerns gradually dissipated, and they realized that they had stopped thinking when an outsider's perspective was introduced.

Key words: Early childhood education advisors, Trajectory Equifinality Modeling (TEM), Focus Group Interview

1. 問題と目的

文部科学省は、2016年度から「幼児教育の推進構築体制事業」を立ち上げた。この事業は、幼稚園、保育所、認定こども園等の幼児教育施設の更なる質の向上を図るため、「各施設等を巡回して助言等を行う幼児教育アドバイザー（以下、AD）の育成・配置や地域の幼児教育の拠点となる幼児教育センター（以下、センター）の設置等により、各地方公共団体における幼児教育の推進体制を構築するための調査研究を行い、その成果を普及する」ことを趣旨としている（文部科学省、2016）。この事業が立ち上った

た背景には、「①量拡大に対して質の確保が追いついていない。②幼児教育は義務教育ではないため、都道府県による園や市町村への指導助言や支援が不十分である。③私立幼稚園に対する自治体からの指導助言や支援が難しい」等の現在の幼児教育が抱える課題があり、これらの課題に取り組むために、ADならびにセンターが必要であると指摘されている（遠藤、2019, p.3）。

2019年以降には、この事業の後継事業として「幼児教育推進体制の充実・活用化事業」が実施されている（阿部、2020）。この後継事業の受託先は、2019年度に28団体であったが、2020年度には40団体に、2021年度には48団体と年々増加していることから（文部科学省、2021）、

1 広島大学大学院教育学研究科

2 広島大学大学院人間社会科学研究科

事業の継続実施の必要性がうかがえる。

事業の成果については、文部科学省をはじめ、各自治体や研究機関等が報告書を作成しており、その内容は、AD訪問に際して、訪問をするAD側に焦点をあてたものと、訪問を受ける保育者や幼児教育施設の側に焦点をあてたものとに大別される。前者は、主に自治体毎の取組例をまとめたAD訪問の実施状況の紹介（東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター，2017，2019）や、ADの専門性、求められる役割（一般社団法人保育教諭養成課程研究，2019；文部科学省，2021）等について述べられており、後者は、AD訪問を受けた幼児教育施設の感想等がまとめられている。

東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター（2019）は、「幼児教育の推進構築体制事業」の成果を、幼児教育施設への質問紙調査によって明らかにしている。その中では、施設類型による効果認識に触れており、例えば、「保育所の保育者よりも、幼稚園の保育者のほうが、ADに対する効果的認識が高い傾向にある」「認定こども園は、保育所よりも、肯定的認識がさらに低い」ことなどが明らかにされている。また、ADによる園の自主性を尊重した支援については、訪問回数が多いほど保育者はネガティブに捉えており、1回あたりの訪問人数がポジティブに影響していることなども示されている。同時に、ADの効果については、長期的に各幼児教育施設に関わることができる仕組みを整えることが課題であると述べられている。しかし、この調査では、全体的な傾向が明らかにされるに留まっており、AD訪問によって、幼児教育施設や保育者に何がもたらされているのか、個別具体的な点についてまでは踏み込まれていない。

そもそも、AD訪問は、「その運用や意味づけが各地方公共団体あるいは幼児教育の現場に委ねられている」（高島，2018）と指摘されているとおり、実施状況は自治体によって様々である。先述の報告書（東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター，2019）によると、例えば、ADの業務内容については、幼児教育施設への訪問（相談・助言）の他に、園内研修の企画・実施、幼保小接続プログラムの作成、公開保育などが挙げられている。また、訪問回数や頻度についても、園からの要請に応じているところもあれば、年間の回数を予め決めていっているところもある。さらに、ADが単独で訪問

するだけでなく、複数で、あるいは、支援内容や専門によっては、特別支援の専門家が同行するなど、訪問の仕方も多様であり、これらは訪問を受ける側のニーズによるものだと考えられる。だとするならば、訪問によって保育者や幼児教育施設に何がもたらされているのか、その個別具体的な様子を明らかにすることで、今後、より訪問を受ける側の様々な実態や多様なニーズに合わせたAD訪問を可能にするのではないだろうか。このことについては、これまでも検討の必要がある（東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター，2017；天野，2020）とされてきているが、今のところ、先述のような全体的な傾向を明らかにする実態調査の知見が主流であり、訪問される側の個別具体的な様子を扱っている研究は見当たらない。

以上をふまえ、本研究は、AD訪問を継続的に受けている幼児教育施設に着目し、AD訪問によって保育者や幼児教育施設に何がもたらされているのか、そのプロセスを明らかにすることを目的とする。このことにより、多様なニーズに合わせて助言することが求められるAD訪問について、訪問される側の視点から検討する。

2. 研究方法

(1) 研究協力園

本研究の対象はX県内の私立あかい保育所、公立あおい保育所、公立きいろ認定こども園、3園の保育者の語りである。これらの幼児教育施設はいずれも、過去にADの訪問を2年以上にわたって継続的に受けている。そのため、訪問によってどのようなことがもたらされたのかのプロセスを追うことができるのに加え、公私の別、施設類型が異なることによって、捉え方が異なることが予想されたため、研究対象とした。各施設のこれまでのAD訪問申請状況は、表1の通りである。

表1 研究協力園のこれまでのAD訪問申請状況

幼児教育施設名（仮名）	これまでのAD訪問申請状況
私立あかい保育所	2017年に1回、2018年に3回、 2019年に3回
公立あおい保育所	2017年に1回、2018年に2回、 2019年に3回
公立きいろ認定こども園	2018年に1回、2019年に2回

(2) データの収集

2020年8月から10月にかけて、それぞれの幼児教育施設で執筆者2名が約2時間程度、

フォーカス・グループ (Focus Group) の形式でインタビューを実施した。インタビューでは、AD 訪問の申請に至るまでの経緯や訪問を受けたときの感想、ならびに訪問後の保育者や幼児教育施設の様子等について聞き取った。インタビューの概要は、表2の通りである。

表2 インタビューの概要

幼児教育施設名 (仮名)	インタビュー実施日	インタビュー協力者数
私立あかい保育所	2020年9月1日	9名
公立あおい保育所	2020年10月20日	5名
公立きいろ認定こども園	2020年10月22日	8名

(3) 倫理的配慮

研究協力園の保育者に対し、研究の目的やプライバシーの配慮、データの使用範囲などを説明し、承諾を得た。

(4) データの分析

インタビューによって得られたデータは、複雑経路等至性モデリング (Trajectory Equifinality Modeling: 以下、TEM と表記) を用いて分析した。TEM とは、「時間を捨象せず個人の変容を社会との関係で捉え記述しようとする文化心理学の方法論」(安田・サトウ, 2012) である。

本研究で TEM を採用した理由を以下に述べる。第一に、「時間を捨象せず、対象者が経験した時間の流れを重視する」(安田・サトウ, 2012) ことで AD 訪問を継続的に受けることによって保育者と幼児教育施設に何がもたらされたのか、そのプロセスを明らかにすることが可能になると考えたからである。第二に、対象者の行動をラベル化し、TEM 図を描くことによって、いつどのような選択を迫られ、何に影響されて決定したのかなど事実を捉えることができ(境・中西・中坪, 2012)、対象者への理解が促されるためである。

以上のことから、TEM を用いることによって、継続して訪問事業を受ける保育者及び幼児教育施設に何がもたらされるのか、そのプロセスを明らかにすることができると思った。TEM における基礎概念および、データとの対応については、表3の通りである。

具体的な分析手続きを、次の通り示す。

①【ラベルの作成】

インタビュー内容を逐語化したものを読み込み、その中から、AD の訪問に触れているテキストを抽出し、ラベルを作成した。例えば、「(AD

訪問の) チラシが来て、こういう事業がありますよ。使いませんかということ。当時の主任さんとこれはいいねえと。」というテキストは、「所長と主任保育士の申請希望が一致する」とラベル化した。

②【TEM の基礎概念を用いた分析】

作成したラベルを、出来事の時系列に左から右へと配列し、AD 訪問を受けた保育者と幼児教育施設に何がもたらされたのか、そのプロセスを可視化した。

分析開始前は、「AD の訪問申請を出す」が、プロセスのスタート地点に配置されることを予想していたが、実際に、幼児教育施設毎にラベルを配置していったところ、「AD の訪問申請を出す」までの施設の状況や保育者らの想いが、幼児教育施設によって様々であり、そのことが訪問申請を出すことに影響していることが読み取れたため、「AD の訪問申請を出す」を「必須通過点 (Obligatory Passage Point: 以下、OPP)」として、プロセスのスタートは、幼児教育施設によって異なるラベルを配置した。

一方、終点となる「等至点 (Equifinality Point: 以下、EPP)」については、私立あかい保育所と公立きいろ認定こども園が、今後も AD の訪問申請を希望していたため、「AD 訪問を継続する」に統一し、「両極化した等至点 (Polarized Equifinality Point: 以下、P-EPP)」は、「AD 訪問を継続しない」に設定した。公立あおい保育所のみ、コロナの影響を受け、年度前半に実施できなかった園行事を後半に実施することを優先し、年度後半の訪問申請を希望しないという意味が確認されたため、先述の2園とは、EPP 及び P-EPP が逆転している。

ラベルを配置しながら、表3に示す、TEM の基礎概念を用いて分析した。AD の訪問が保育者や幼児教育施設に何をもたらししているのか、その転換点となる出来事や影響する要因を検討し、「分岐点 (Bifurcation Point: 以下、BFP)」、「社会的方向づけ (Social Direction: 以下、SD)」、「社会的助勢 (Social Guidance: 以下、SG)」を設定した。なお、ラベルの高低は、テキストから読み取れた保育者の心の動きを表している。

3. 結果と考察

TEM を用いた分析の結果を可視化した TEM 図を示す (図1, 2, 3)。以下に、各園の TEM 図について、TEM の基礎概念を用いながら順

表3 TEMの基礎概念とデータ中の要素の対応

基礎概念	説明	データとの対応
等至点：EPP (Equifinality Point)	研究者が設定する分析範囲内の行為プロセスの終点	幼児教育施設が、今後も「AD訪問を継続する」という想いに至ること
両極化した等至点：P-EPP (Polarized Equifinality Point)	等至点の補集合となる、仮定される別のプロセスの終点	幼児教育施設が、今後も「AD訪問を継続する」という想いには至らないこと
分岐点：BFP (Bifurcation Point)	実際と異なる行為選択の余地があった、プロセスの一地点	幼児教育施設が、今後もADを継続する上で、選択することが可能なポイントとなる行為のこと
必須通過点：OPP (Obligatory Passage Point)	等至点へのプロセス中で、ほとんどの場合に経るであろう通過点	幼児教育施設が、今後もADを継続する上で、乗り越えないといけない壁であり、必ず体験すると思われる行為のこと
社会的方向付け：SD (Social Direction)	その人にとって、等至点から遠ざかる行為選択を促進する力として働く環境要因	幼児教育施設へのAD訪問を、抑制、または阻害するような社会的な事象のこと
社会的助勢：SG (Social Guidance)	その人にとって、等至点へ向かう行為選択を促進する力として働く環境要因	幼児教育施設へのAD訪問を、後押しするような社会的な事象のこと

に述べていく。なお、本文中の [] は作成したラベルを、【 】 は、非可逆時間（時間の流れ）における時期区分を、() は、TEMにおける基礎概念を示している。

(1) AD訪問の継続を決定するまでのプロセス：私立あかいる保育所

私立あかいる保育所が、ADの訪問申請を出す以前から、訪問を継続すると決定するまでのTEM図(図1)を概観しAD訪問申請前とAD訪問体験の2つに大別した。さらに、AD訪問体験中には、3つの時期区分があると判断した。まずは、ADの訪問に対する戸惑いを背景とする【ADのアドバイス消極的受容期】である。次に、ADの訪問を継続的に受けることで、ADのアドバイスに耳を傾けるようになった【ADのアドバイス積極的受容期】である。最後に、ADからの保育に対する新たな試みを提案された【ADのアドバイスに基づく新たな挑戦期】である。以下、それぞれの時期区分に分けて論じる。

①【AD訪問申請前】

私立あかいる保育所の所長は、ADの訪問事業を初めて知ったときに「これはいいなあ」と感じたと言っている。その背景には、数年前に保育所が立ち上がって以来、[新しい園舎をどのように活用すればいいのかかわからず困る]、[選ばれる保育所になるためには何をすればいいのか悩む]などの状況が続いていたからである。そのため、常々、「保育の専門会によるアドバイスの希求」や「保育についての話を聞いてもらう機会創出」をうかがっており、くわえて、「特別な支援を必要とする子どものクラス活動に参加する方法についてアドバイスがほしい」という切実な願いを持っていたこと等が要因となり(SG)、「ADの訪問申請を出す」(OPP2)

こととなった。そして、それらは主に保育所長の課題意識であり、強い想いでもあった。

②【AD訪問体験】における【ADのアドバイス消極的受容期】

そうしてスタートしたAD訪問であったが、初回は、「幼児教育の専門家に保育を見られて緊張する」「一部の保育者がADに保育を見られることに戸惑う」様子が見られ、このような「外部者に保育を見られたことがない」背景(SD)から、AD訪問に対する抵抗や批判的な意見が、一部の保育者から聞かれた。しかし、「やっぱり勉強するべきだという所長の想い」(SG)は変わらず、「AD訪問申請を続ける」こととなった。

③【AD訪問体験】における【ADのアドバイス積極的受容期】

2回目の訪問申請の際、ADのほうから、「何が特化して見てほしいことは？」と尋ねられたため、かねてより課題だと感じていた、「特別な支援を必要とする子どもへの関わり方に焦点化した訪問依頼を出す」こととなった。これがきっかけとなり、2回目からは、「特別支援学校の教諭がADと共に来所する」ようになった。

ADが撮影した写真をもとに保育を振り返るカンファレンスは、保育者が気づいていないクラス全体の様子や個別の子どもを知る機会となった。同時にそれは、「自身の保育に直接アドバイスを受ける機会」(SG)でもあり、保育環境や保育者の言葉がけや動き、保育環境に関する具体的な提案をもらうことによって、保育者は、「子どもの姿を通して自身の保育も受容された感」(SG)を抱くようになり、ADのアドバイスを積極的に受容するようになっていった。

さらに、「ADに10言われたことは10やって

みるという園風土」(SG)も手伝い、とりあえずADに言われた通りに保育環境を変えている。具体的には、「保育室内に常設コーナーをつくる」「保育室を分割して保育を行う」等であり、特に、保育室の分割によって、驚くほど楽に保育が行えるようになり、「アドバイス通りにやってみたことで成果が出る」ことを実感した。また、そのような変化をADが見逃すことなく褒めてくれたことで、次第に「ADと保育者との信頼関係が築かれていく」ようになり、その結果、「AD訪問は緊張するが、それ以上に得るものが大きいと感じる」ようになった。

しかし、その一方で、人的環境については、保育者それぞれにそれまでのやり方が染みついており、「ADのアドバイスどおりになかなかうまくいかない難しさもある」と感じている。

④【AD訪問体験】における【ADのアドバイスに基づく新たな挑戦期】

AD訪問体験4年目には、「ADから保育者へ、保育者保育中の写真を撮ることを提案される」。それまでに保護者だよりや、保護者販売用を使用する写真を撮ることはあっても、あるテーマに焦点化して写真を撮ったことはなく、保育者らにとっては、「新しい試みに挑戦する機会」(SG)でもあった。実際に写真を撮ってみると、「主体的に遊ぶ姿を撮るのは難しい」(SD)とうったえる保育者がいたものの、「とにかく子どもが楽しそうな姿を考えすぎずに撮ってみる」「子どもってすごい!と感じて写真を撮る」など、個々の保育者が工夫をして撮影している姿も見られ、あとで「写真を見て、個々の子どもの様子に気づく」「写真を見て子ども同士の関わりの様子に気づく」ことが増え、「主体的に遊ぶ子どもの姿はどのようなものなのかを考える」時間が与えられることとなった。この写真撮影を機に、「子どもの姿から遊びの展開を考えるようになる」ようになり、結果、「子ども主体の保育の具体が少しずつわかってくるようになる」ことにつながっていった。

これらの様子から、所長や保育者らは、ADに「継続的に見てもらえることで、職員と子どもの成長を感じる」ことができ、今後も「AD訪問を継続する」という想いに至った。

私立あかい保育所の特徴として、初回のAD訪問終了時に、一部の保育者から、訪問に対して消極的な意見が出るなど、所長との温度差が認められたにも関わらず、それを乗り越えた点にあると考えられる。遠藤(2019)は、「AD

が機能するためには、幼児教育施設側のADの受け入れへの「慣れ」も必要」と述べているが、言い換えると、慣れていなければ、ADの訪問がうまく機能しないということになる。しかし、初めてADの訪問を受ける幼児教育施設は、一様に慣れていないのであり、慣れるためには、「不慣れ」を乗り越えて、訪問を継続的に受けなければならない。私立あかい保育所の所長は、AD訪問を消極的に捉える一部の保育者と温度差があったものの、訪問を継続する決定を下したのは、「新設園をなんとかしたい」「地域や保護者に選ばれる保育所になるためにはどうしたらいいか」という強い課題意識があったからこそである。所長と保育者らが葛藤を乗り越えて、継続訪問が叶ったことで、結果、保育者らには、子ども主体の保育への理解、子どもの遊びについての理解等がもたらされていった。

(2) AD訪問の継続を決定するまでのプロセス：公立あおい保育所

公立あおい保育所が、ADの訪問申請を出す以前から、訪問を継続すると決定するまでのTEM図(図2)を概観しAD訪問申請前とAD訪問体験の2つに大別した。さらに、AD訪問体験中には、2つの状況があると判断した。まずは、少ない職員数ゆえに、人間関係が固定化し、保育者同士の話し合いが見られなかった【保育者語り合い未確認期】である。次に、ADの訪問を機に、アドバイスの内容を共有したり、情報交換をしたりすることで、保育者らの中に話し合いが見られるようになった【保育者語り合い出現・定着期】である。なお、公立あおい保育所へのインタビュー時期は、COVID-19が一時的に収束していた頃であり、それまでにやむなく延期・中止とした行事等を、年度の後半は優先的に実施していきたいという想いから、幼児教育アドバイザーの次の訪問を申請していなかったため、「等至点」を「AD訪問を継続しない」と設定し、「両極化した等至点」を、「AD訪問を継続する」とした。

①【AD訪問申請前】

公立あおい保育所が、[ADの訪問申請を出す](OPP)に至った背景には、[職員数の少ない保育所ゆえの人間関係の固定化]、[職員数の少ない保育所ゆえの園内研修実施の難しさ]を、所長が常々の悩みとして抱えていた(SG)ことに起因する。

②【AD 訪問体験】における【保育者語り合い未確認期】

保育者は、初めてのAD訪問に緊張していたが、[ADが午前中に保育を観察する][保育中、リアルタイムでアドバイスを受ける][午後は振り返りを行う]という内容で実施され、自分たちの保育に対して、肯定的なアドバイスを受けた。

③【AD 訪問体験】における【保育者語り合い出現・定着期】

この[自分たちの保育について否定的ではなく肯定的なアドバイスを受ける]ことは、保育者同士の保育の語り合いが生まれる分岐点(BFP)となった。

まず、保育者らは、[肯定的なアドバイスをもらうことで良いところを伸ばそうとする]ようになり、[保育室の環境をアドバイスどおりに変えてみる]ことに着手した。

さらに、[AD訪問後に保育者同士で情報交換をする]姿が見られ、[保育者同士の情報交換で改めて気づくことを見出す]ようになった。これは、[ADのアドバイスが保育者同志の雑談のきっかけとなる]ことを表しているといえるだろう。また、[雑談の量が増えることで共に保育をしていることを実感する]ことが、[普段の雑談の中で、保育の相談ができるようになる]ことにつながっていき、結果、[相談することで保育に対する不安感が軽減される][相談することで子どもに落ち着いて接することができる][雑談での情報共有によって保護者対応が円滑になる]という姿が見られるようになった。

このような保育者の変化を目にし、所長は[保育者同士の語り合いが増えることで、保育が変わると実感](SG)したことが、AD訪問を継続する要因となった。また、ADに子どもの姿の見取り方や、子どもの姿に基づいたアドバイスを受けたことなどから、今度は[子どものエピソードを日誌に書きたい](SG)という、所長の新たな課題意識を生み出すことにもつながっていった。

ADのアドバイスは、肯定的且つ具体的であり、特に、子どもの姿に基づいた環境構成や、子どもの好ましくない言動に対する保育者の行為についてのアドバイスには、幼児教育の専門家ならではの視点が盛り込まれているものであったため、保育者は、専門的なアドバイスを受けられたことの安心感を抱いた。

これら、一連の出来事を通して、ADと保育者との間に信頼関係が構築(SG)され、かねてから「保育者同士の語り合いを増やしたい」という[所長の想いとADのアドバイスの内容が合致](SG)したことが要因となり、ADの継続訪問は必要だと感じるようになった。しかし、先述の通り、インタビューの時点では、COVID-19の一時的な収束を目処に、それまで延期・中止していた行事を復活させたい想いが強かったため、[AD訪問を継続しない](EFP)という想いに至った。

公立あおいろ保育所の特徴として、職員数の少ない保育所ゆえの人間関係の固定化があげられる。関係が固定化してしまっているがゆえに、保育者同士が保育を語り合う機会をなかなか見出せず、語り合いの場となる園内研修の実施にも困難さを抱えていた。しかし、外部からADが入ることによって、自分たちにはない視点でのアドバイスを受け、そのことについて話合ったことが、保育者同士の語り合い出現につながったのである。

巡回相談員による園訪問について述べている片岡・松本・松井・高橋(2018)は、第三者である巡回相談員が施設を訪問することに対して、保育者が大きな抵抗感や負担感を感じると述べている。実際に、先述の私立あかいろ保育所でも、外部者の訪問に慣れていない一部の保育者が消極的な反応を示した。しかしその一方で、公立あおいろ保育所のように、小規模かつ保育者同士の関係性が固定化しているような幼児教育施設においては、第三者であるADの訪問が変化のきっかけをもたらす要因になりうることが示された。

(3) AD訪問の継続を決定するまでのプロセス：公立あおいろ認定こども園

公立あおいろ認定こども園が、ADの訪問申請を出す以前から、訪問を継続すると決定するまでのTEM図(図3)を概観しAD訪問申請前とAD訪問体験の2つに大別した。さらに、AD訪問体験中には、2つの状況があると判断した。まずは、認定こども園としてスタートした直後から、保育の方向性をはじめ、とりわけ課題だと感じていた保育の環境構成について悩んでいた【環境構成不安内在期】である。次に、ADのアドバイスによって、環境構成に関する迷いが払拭された【環境構成不安解消期】である。

①【AD 訪問申請前】

公立きいろ認定こども園は、公立幼稚園と公立保育所が統合され、3年前に設立されたばかりの認定こども園である。元保育所職員、元幼稚園職員らがそれぞれ半々の割合で構成されており、認定こども園として、どのような保育をすればよいのか、[自分たちの保育の方向性に悩む]状態が続いており、[設立当初は、とにかく必死に保育をしていた]という。そのように[認定こども園としてどうあるべきかを模索]する中で、[それまでに経験したことのない保育に対する不安]と同時に、[実際の子どもの姿を見てもらってアドバイスをうけたい]という想いが高まっていき(SG)、ADの訪問申請を出すに至った。

②【AD 訪問体験】における【環境構成不安内 在期】

AD訪問を迎えるにあたっては、[課題と感じている環境面にこだわった日案を作成する]ことや日案・週日案を作成するなどの準備に労力を費やし、自分たちの保育が[評価されるのではないかという思い込み]や、[自身の保育は正しいのかどうかという迷いからの緊張]がプレッシャーとなり(SD)、保育者は、ADが来ることに身構えていた。しかし、実際の訪問では、主に環境面についてのアドバイスや、子どもの発達に合わせた環境構成について具体的なアドバイスを受け、特にADの視点で撮影された写真を用いての振り返りでは、保育者が見えていない子どもの姿への気づきや、子どもの実態に合わせて、保育計画・環境構成をすることへの気づきが促されていった。ADからの、言葉だけではない写真を用いたアドバイスは、保育者が受容しやすいものであり(SG)、さらには、[保育者・子どもの行為の意図を言語化してもらう]ことや、[否定されず、共に考える機会を与えられる]ことが積み重なっていくことで、[環境構成に関する迷いがアドバイスによって払拭される]ことにつながっていった。

③【AD 訪問体験】における【環境構成不安解 消期】

[環境構成に関する迷いがアドバイスによって払拭される]ことがきっかけとなり(BFP)、[環境構成を継続的に見直すことの必要性を意識する]ようになり、[ADのアドバイスをもとに職員会議で情報共有しながら環境構成に取り組む]こととなった。また、AD訪問は、[外部の視点が入ることによって(自分たちが)思

考停止状態に陥っていたことに気づく]きっかけにもなった。訪問回数が増えるごとにADとの本音のやりとりができるようになり、さらに、[認定こども園としてのあり方について希求]することが後押しとなって(SG)、[AD訪問を継続する](EFP)という想いに至った。

公立きいろ認定こども園に限らず、認定こども園への移行における保育については、多くの課題があることが指摘されている。片岡・松本・松井・高橋(2018)は、ある幼保連携型認定こども園に対して継続的な巡回相談を行い、日々の悩みを相談すること、子どもへの関わりを見直すことで固定化している環境への見直しが図られたことなどが、こども園への移行という変革をサポートしたことを明らかにしている。そしてそれらは、相談員が日常的な課題に対してタイムリーに対応できたこと、数年にわたって継続的に相談することで、相談員との関係が築かれたことに起因すると述べている。公立きいろ認定こども園は、公立幼稚園と公立保育所が統合されており、認定こども園移行直後は、そもそも認定こども園についての理解に乏しく、特に環境構成に不安を抱く状態であった。しかし、ADによる子どもの発達に合わせた環境構成についてのアドバイスを受けることで、迷いが払拭されていった。さらに訪問回数が増えることで、ADとの本音のやりとりが可能となり、関係性が築けていることも実感している。先行研究においては、ADの訪問回数が多いほど保育者はネガティブに捉えていることが指摘されているが、決してそればかりではないだろう。

4. 総合考察と本研究の限界

以上の結果をふまえ、ADの継続的な訪問が保育者と幼児教育施設に何をもたらすのかについて整理してみる。

私立あかいろ保育所は、当初、AD訪問に対して、所長と保育者との間に温度差があったが、所長の強い課題意識から訪問を継続申請することになり、結果、保育者らには、子ども主体の保育への理解、子どもの遊びについての理解等がもたらされていった。

公立あおいろ保育所は、職員数の少ない保育所ゆえの人間関係の固定化が起きており、語り合いの場となる園内研修の実施にも困難を抱えていた。しかし、外部からADが入ることによって、自分たちにはない視点でのアドバイスを受け、そのことについて話し合ったことが、

保育者同士の語り合いがもたらされていった。

公立きいろ認定こども園は、認定こども園への移行直後で、認定こども園についての理解に乏しく、特に環境構成に不安を抱く状態であった。しかし、ADによる子どもの発達に合わせた環境構成についてのアドバイスを受けることで、迷いが払拭されていった。

いずれの幼児教育施設も、ADの訪問申請を出す以前に、独自の課題を抱えており、AD訪問によってもたらされたものも三者三様である。その中で、いずれの園のTEM図からも読み取れたのは、AD訪問を初めて受ける際の緊張・戸惑いである。特に外部者に保育を見られたことが少ない幼児教育施設及び保育者にとっては、AD訪問を受ける際の、最初のハードルになるとも言えるだろう。しかし、この、ハードルを乗り越えて、AD訪問を継続して受けることにより、個々の幼児教育施設独自の時期区分が見出されるようになる。例えば、公立あかい保育所においては、【ADのアドバイス消極的受容期】から【ADのアドバイス積極的受容期】そして、【ADのアドバイスに基づく新たな挑戦期】と変化していった。このように、訪問を継続的に受けることによって、AD訪問が保育者や幼児教育施設に少しずつ浸透していき、変化がもたらされていることから、継続的なAD訪問が、幼児教育施設や保育者らの変化をサポートする役割を果たす可能性が大きいことが伺える。

最後に本研究の限界を示す。本研究では、AD訪問を継続的に受けている幼児教育施設に着目し、AD訪問によって保育者と幼児教育施設に何がもたらされているのか、TEMを用いて分析することで、そのプロセスを明らかにすることができた。しかし、先述の通り、AD訪問の実態は、自治体によって様々であるため、これはあくまでもX県内の個別具体的な研究結果である。また、本研究の対象となった3つの幼児教育施設は、いずれもAD訪問を受けることによって、子ども理解や保育環境等に対する捉え方が変化する様子が見られた。しかし、このことがすなわち、継続的なAD訪問が保育者や幼児教育施設に変化を生み出すと容易には言いきれないだろう。なかには、継続的に訪問を受けても、なかなか変化するのが難しい場合もあり、そのような事例についても、今後検討する必要がある。

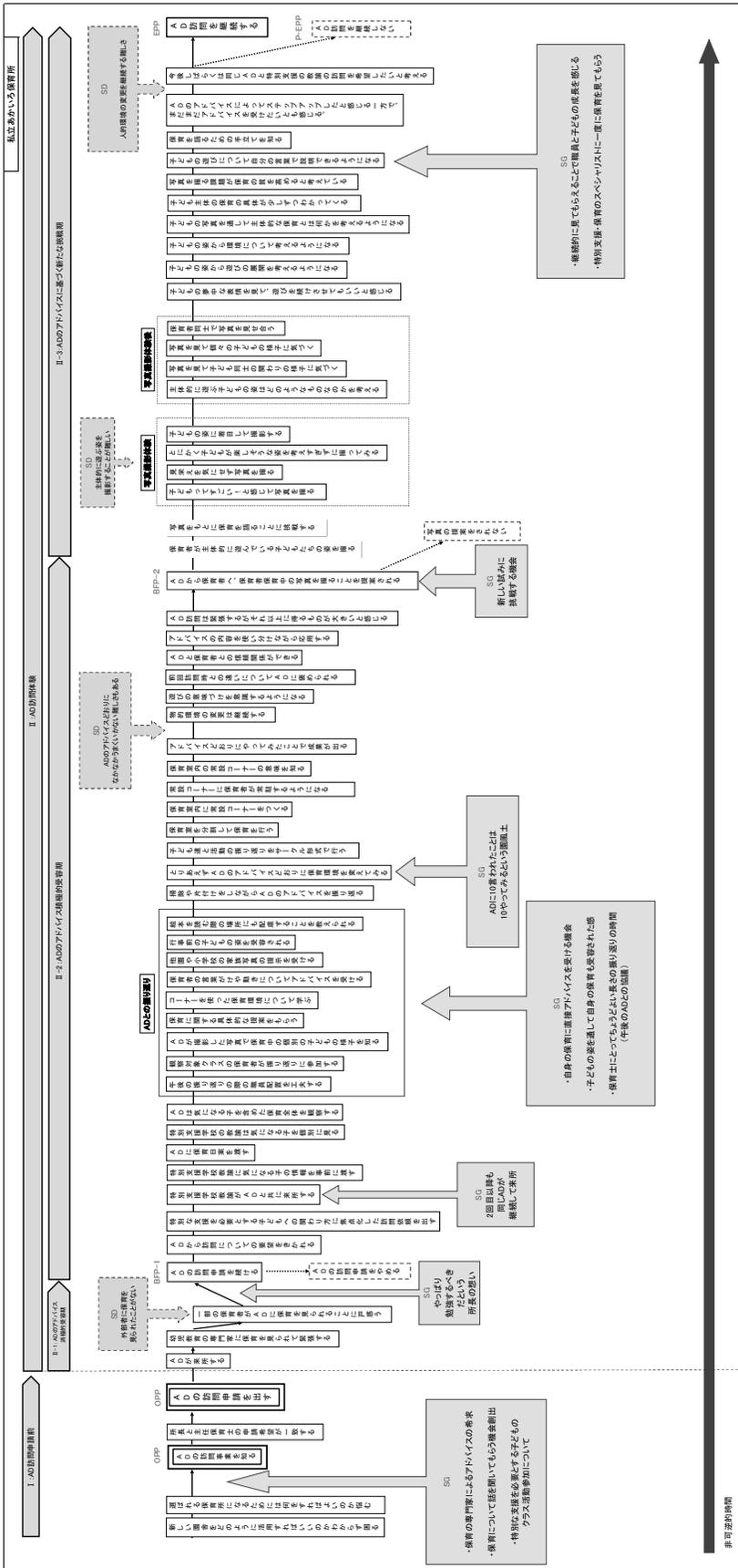
引用文献

- 阿部慶徳（2020）文部科学省の事業実施における広域自治体と基礎自治体―「幼児教育の推進体制構築事業」を事例として、自治総研通巻500号, pp79-99
- 天野美和子（2020）園における幼児教育アドバイザーの活動事例の分析, 日本保育学会
- 遠藤利彦（2019）幼児教育に関する自治体の体制, 平成30年度文部科学省委託調査を中心に, 令和元年10月23日幼児教育の実践の質向上に関する検討会<資料3>, 東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター https://www.mext.go.jp/content/1421925_03.pdf（最終閲覧日：2021年5月5日）
- 一般社団法人保育教諭養成課程研究会（2019）幼稚園教諭・保育教諭のための研修ガイドV 質の高い教育・保育を実現する園長・幼児教育アドバイザーの研修の在り方を求めて
- 一般社団法人保育教諭養成課程研究会（2019）園長、幼児教育アドバイザー、指導力向上のための研修モデルの構築に向けて
- 片岡元子・松本博雄・松井剛太・高橋千代（2018）認定こども園移行時における自治体の研修の果たす役割, 香川大学教育実践総合研究, 第36巻, pp21-32
- 文部科学省（2016）「幼児教育の推進体制構築事業」http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/1372594.htm（最終閲覧日：2021年1月20日）
- 文部科学省「幼児教育推進体制の充実・活用強化事業」https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/1405077_00005.htm（最終閲覧日：2021年1月20日）
- 文部科学省（2021）幼児教育推進体制の強化 https://www.mext.go.jp/content/20210210-mxt-youji-000008548_1.pdf（最終閲覧日：2021年8月1日）
- 高島裕美（2018）「幼児教育の推進体制構築事業」の展開に関する一考察―北海道における「幼児教育アドバイザー」事業に焦点を当てて（2018）, 拓殖大学論集
- 東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター（2017）平成28年度「幼児教育の推進体制構築事業実施に係る調査分析事業成果報告書

東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践
政策学センター（2017）自治体の実施体制
と保育の質の保障・向上－幼児教育セン
ター・幼児教育アドバイザー・研修に注目
して－，幼稚園教育年鑑
東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践
政策学センター（2019）平成30年度「幼児
教育の推進体制構築事業の成果に係る調査

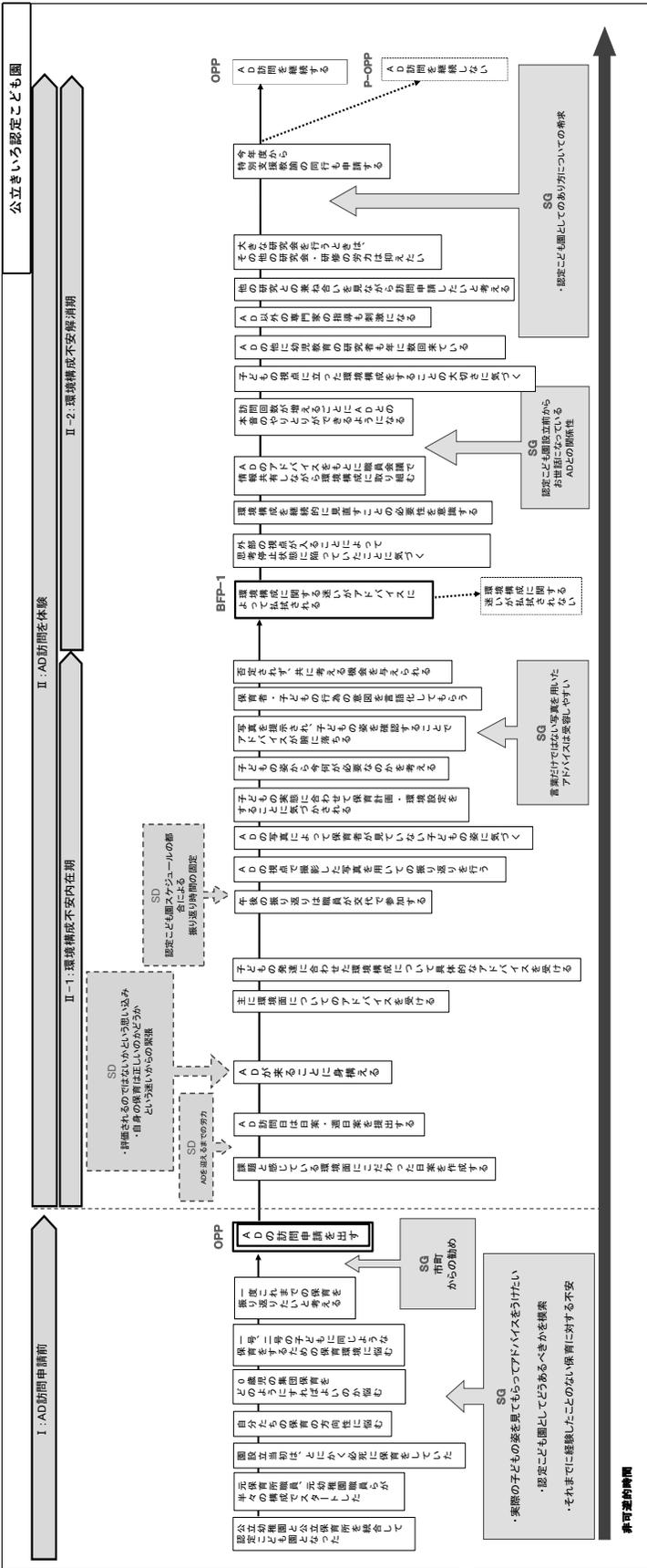
分析」成果報告書

境愛一郎・中西さやか・中坪史典（2012）子ども
の経験を質的に描き出す試み－M-GTA
と TEM の比較－，広島大学大学院教育学
研究科紀要，第三部，第61号，pp197-206
安田裕子・サトウタツヤ（2012）TEM でわか
る人生の経路，誠信書房



＜見解＞	データから読み取れた行爲
等時点	知能教育施設が、今後もADの診断を継続する意向がないに等しい
可能性は低い	知能教育施設が、今後もADの診断を継続する意向がないに等しい
分岐点	知能教育施設が、今後もADの診断を継続する意向があること
必須通過点	知能教育施設が、今後もADの診断を継続する意向があること
社会的方向づけ	知能教育施設へのAD訪問を、原則、または継続するよう社会的な事業のこと
社会的動向	知能教育施設へのAD訪問を、原則、または継続するよう社会的な事業のこと
	実際に起こっている行爲の経過
	可能性は低い

図 1 私立あかいる保育所におけるAD訪問の継続を決定するまでのプロセス



等至点	(Equifinality Point: EPP)	データから読み取れた行為
面極化した等至点	(Polarized Equifinality Point: P-EPP)	幼児教育施設が、今後も「AD訪問を継続する」という想いに至ること
分岐点	(Bifurcation Point: BFP)	幼児教育施設が、今後も「AD訪問を継続する」という想いには至らないこと
必須通過点	(Obligatory Passage Point: OPP)	幼児教育施設が、今後もAD訪問を継続する上で、選択することが可能なポイントとなる行為のこと
社会的方向づけ	(Social Direction: SD)	幼児教育施設へのAD訪問を、抑制、または阻害するような社会的な事象のこと
社会的助勢	(Social Guidance: SG)	幼児教育施設へのAD訪問を、抑制、または阻害するような社会的な事象のこと
		実際に起こっていた行為の経路
		実際に起こっていた行為の経路

図3 公立きいる認定こども園におけるAD訪問の継続を決定するまでのプロセス